

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムロン

コード番号 7740 URL <http://www.tamron.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 守男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長

(氏名) 北爪 泰樹

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

TEL 048-684-9111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	9,252	—	△485	—	△546	—	△677	—
20年12月期第1四半期	12,539	△17.4	895	△53.7	1,009	△45.9	640	△50.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△24.70	—
20年12月期第1四半期	22.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年12月期第1四半期	46,491	—	32,506	—	69.9	—	1,184.17	—
20年12月期	49,176	—	33,126	—	67.4	—	1,206.77	—

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 32,506百万円 20年12月期 33,126百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	22,300	—	500	—	300	—	50	—	1.82
連結累計期間	53,600	△14.3	4,200	△32.2	3,600	△38.4	2,500	△17.5	91.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	28,235,000株	20年12月期	28,235,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	784,091株	20年12月期	784,082株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	27,450,915株	20年12月期第1四半期	28,208,759株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当期の配当(予想)につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、当期の業績、将来の投資計画等を見極めた上で、別途決定したいと存じます。なお、配当予想額の開示につきましては、可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日～平成21年3月31日)における世界経済は、金融危機に端を発した景気後退が一層深刻化し、実体経済の悪化が顕著になってまいりました。米国経済は金融不安や雇用情勢の悪化による内需低迷が見られ、欧州経済は輸出、投資、生産が大幅に減少するなど企業部門を中心に後退いたしました。中国経済は輸出環境の悪化に伴い、減速感が鮮明になりました。

一方わが国経済は、企業収益の悪化に伴い設備投資が落ち込んだほか、雇用・所得環境の悪化により個人消費が落ち込むなど景気は後退いたしました。

当社グループ関連市場におきましても、急激な市場の悪化を受け、デジタルスチルカメラはコンパクトタイプ、一眼レフタイプともに大幅に減少いたしました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結会計期間における経営成績は、主にレンズ関連事業においてカメラメーカーの生産調整の影響を受け受注が減少したことや為替レートが前年同期に比べ円高で推移したこと等により、売上高は92億52百万円(前年同期比26.2%減)となりました。利益面につきましては、売上高の減少により売上総利益が減少したことに加え、徹底したコストダウンに努めたものの、販管費が前年同期比微減にとどまったこと等により、営業損失4億85百万円(前年同期は営業利益8億95百万円)、経常損失5億46百万円(前年同期は経常利益10億9百万円)、四半期純損失6億77百万円(前年同期は四半期純利益6億40百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①写真関連事業

写真関連事業は、昨年発売いたしました世界最高倍率15倍を誇る超高倍率ズームのAF18-270mm F/3.5-6.3 Di II VC (Model B003)等の新製品が海外を中心に順調に売上を伸ばしたことで、自社ブランド製品は増収となりましたが、OEM関連は生産・在庫調整の影響を受け大幅な減収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は49億26百万円(前年同期比13.3%減)となり、営業利益は2億4百万円(前年同期比72.5%減)となりました。

②レンズ関連事業

レンズ関連事業は、主にコンパクトデジタルカメラ用レンズユニットが急激な市場の悪化によるカメラメーカーの生産調整の影響を受けたことにより、大幅な減収となりました。

この結果、レンズ関連事業の売上高は26億72百万円(前年同期比39.1%減)となり、営業損失は3億89百万円(前年同期は営業利益2億13百万円)となりました。

③特機その他事業

特機その他事業は、世界的な景気後退の影響を受け、CCTVカメラ用レンズの需要が伸び悩んだこと等により減収となりました。

この結果、特機その他事業の売上高は16億54百万円(前年同期比33.1%減)となり、営業利益は1億77百万円(前年同期比52.3%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は464億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億85百万円減少いたしました。うち、流動資産が28億64百万円減少し、271億98百万円となりました。これは主に現金及び預金が14億45百万円減少し、受取手形及び売掛金が16億97百万円減少したことによるものであります。固定資産は1億79百万円増加し、192億92百万円となりました。これは主に有形固定資産が3億33百万円増加したことによるものであります。

また負債は139億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億64百万円減少いたしました。うち、流動負債が22億11百万円減少し、111億57百万円となりました。これは主に買掛金が14億48百万円、未払法人税等が6億39百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、1億46百万円増加し、28億26百万円となりました。これは主に長期借入金が1億34百万円増加したことによるものであります。

純資産は、325億6百万円となり前連結会計年度末に比べ6億20百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が13億64百万円減少したこと、為替換算調整勘定の残高が△7億54百万円(前連結会計年度末は△14億96百万円)となったことによるものであります。この結果、自己資本比率は69.9%(前連結会計年度末比2.5ポイント増加)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ14億45百万円減少し、93億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費が9億6百万円、売上債権の減少額が18億6百万円となった一方、税金等調整前四半期純損失が5億42百万円、仕入債務の減少額が15億84百万円、法人税等の支払額が6億44百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、1億76百万円の支出(前年同期は4億38百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が6億48百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは6億99百万円(前年同期は12億53百万円)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による収入が5億円あった一方、配当金の支払額が6億85百万円、短期借入金の純減額が1億30百万円、長期借入金返済による支出が3億76百万円となったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは6億93百万円(前年同期は11億47百万円)の支出となりました。

(注) 前年同四半期との増減値等は参考値として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内外の景気動向につきましては、金融市場や為替市場等の先行きが不透明な状況にあることや、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷等により、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、平成21年2月6日の決算短信発表時の予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に際しては、実地棚卸高を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

(たな卸資産)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社は主として月別移動平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、当社および海外連結子会社は、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

また、上記の会計基準の適用にあたって、従来は営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」を、当第1四半期連結会計期間より売上原価に含めております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して営業損失は、95,669千円増加し、経常損失および税金等調整前四半期純損失は、それぞれ93,769千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴う、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,306,570	10,752,065
受取手形及び売掛金	7,802,058	9,499,434
製品	5,510,928	4,886,292
仕掛品	1,592,079	1,509,495
原材料及び貯蔵品	1,299,844	1,563,706
繰延税金資産	743,825	830,972
その他	1,008,300	1,093,531
貸倒引当金	△64,917	△71,949
流動資産合計	27,198,691	30,063,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,474,718	8,297,092
減価償却累計額	△4,193,265	△4,069,963
建物及び構築物(純額)	4,281,453	4,227,128
機械装置及び運搬具	13,190,286	12,677,063
減価償却累計額	△6,766,861	△6,312,021
機械装置及び運搬具(純額)	6,423,425	6,365,041
工具、器具及び備品	11,619,803	11,097,451
減価償却累計額	△8,948,585	△8,534,961
工具、器具及び備品(純額)	2,671,217	2,562,490
その他	1,300,009	1,187,451
有形固定資産合計	14,676,106	14,342,112
無形固定資産	1,581,617	1,687,809
投資その他の資産		
投資有価証券	1,070,573	1,066,642
繰延税金資産	641,420	640,190
その他	1,393,976	1,383,277
貸倒引当金	△71,020	△7,110
投資その他の資産合計	3,034,951	3,083,000
固定資産合計	19,292,675	19,112,922
資産合計	46,491,366	49,176,471

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,246,259	3,694,320
短期借入金	4,797,757	4,781,966
未払法人税等	68,148	708,100
役員賞与引当金	12,500	69,000
厚生年金基金脱退損失引当金	1,149,664	1,149,664
その他	2,883,637	2,966,113
流動負債合計	11,157,967	13,369,164
固定負債		
長期借入金	1,409,156	1,274,848
退職給付引当金	1,146,240	1,134,728
その他	271,376	270,819
固定負債合計	2,826,773	2,680,395
負債合計	13,984,740	16,049,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923,075	6,923,075
資本剰余金	7,440,327	7,440,327
利益剰余金	20,426,024	21,790,201
自己株式	△1,521,234	△1,521,227
株主資本合計	33,268,193	34,632,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,291	△9,455
為替換算調整勘定	△754,275	△1,496,010
評価・換算差額等合計	△761,567	△1,505,465
純資産合計	32,506,625	33,126,911
負債純資産合計	46,491,366	49,176,471

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	9,252,751
売上原価	6,831,310
売上総利益	2,421,440
販売費及び一般管理費	2,906,584
営業損失(△)	△485,143
営業外収益	
受取利息	7,821
その他	34,364
営業外収益合計	42,185
営業外費用	
支払利息	34,071
為替差損	23,159
製品補償費用	32,005
その他	13,990
営業外費用合計	103,227
経常損失(△)	△546,185
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,575
特別利益合計	3,575
税金等調整前四半期純損失(△)	△542,610
法人税等	135,293
四半期純損失(△)	△677,903

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△542,610
減価償却費	906,394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,583
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,511
受取利息及び受取配当金	△7,821
支払利息	34,071
売上債権の増減額(△は増加)	1,806,369
たな卸資産の増減額(△は増加)	△217,589
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,584,906
その他	51,061
小計	497,064
利息及び配当金の受取額	6,561
利息の支払額	△36,169
法人税等の支払額	△644,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	△176,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△648,164
無形固定資産の取得による支出	△51,763
その他	732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△699,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130,807
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△376,169
配当金の支払額	△685,950
その他	△818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	124,415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,445,494
現金及び現金同等物の期首残高	10,752,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,306,570

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)					
	写真関連 事業(千円)	レンズ関連 事業(千円)	特機その他 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,926,030	2,672,077	1,654,643	9,252,751	—	9,252,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,926,030	2,672,077	1,654,643	9,252,751	—	9,252,751
営業利益又は損失(△)	204,954	△389,023	177,298	△6,770	(478,373)	△485,143

(注) 1. 事業区分の方法

各事業区分の主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット
特機その他事業	CCTVカメラ用レンズユニット、精密金型、精密プラスチック成形品、原器、各種光学用デバイス部品等

2. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、「写真関連事業」で61,505千円、「特機その他事業」で11,377千円それぞれ減少し、営業損失は、「レンズ関連事業」で22,787千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,041,698	1,061,176	1,585,406	564,469	9,252,751	—	9,252,751
(2) セグメント間の内部売上高	2,094,472	2,835	—	3,904,247	6,001,555	(6,001,555)	—
計	8,136,171	1,064,012	1,585,406	4,468,716	15,254,307	(6,001,555)	9,252,751
営業利益又は損失(△)	△430,642	△18,128	91,465	201,350	△155,955	(329,188)	△485,143

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- ① 北米……………米国
- ② 欧州……………ドイツ、フランス
- ③ アジア……………香港、中国

3. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、「欧州」で363千円、「アジア」で34,452千円それぞれ減少し、営業損失は、「日本」で60,853千円増加しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)			
	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,113,327	1,720,476	2,793,025	5,626,829
II 連結売上高(千円)				9,252,751
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	18.6	30.2	60.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- ・北米……………米国、カナダ
- ・欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、北欧等
- ・アジア……………香港、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	12,539,185
II 売上原価	8,725,428
売上総利益	3,813,756
III 販売費及び一般管理費	2,918,277
営業利益	895,478
IV 営業外収益	166,312
1. 受取利息	25,011
2. その他	141,300
V 営業外費用	51,965
1. 支払利息	44,232
2. その他	7,733
経常利益	1,009,825
税金等調整前四半期純利益	1,009,825
税金費用	369,321
四半期純利益	640,503

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	1,009,825
2. 減価償却費	829,881
3. 売上債権の減少額	1,206,899
4. たな卸資産の増加額	△433,777
5. 仕入債務の減少額	△671,553
6. その他	△674,513
小計	1,266,760
7. 利息・配当金の受取額	25,011
8. 利息の支払額	△48,547
9. 法人税等の純支払額	△804,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,478
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△752,484
2. その他	△501,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,253,498
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減	△223,330
2. 長期借入れによる収入	500,000
3. 長期借入金返済による支出	△436,793
4. 配当金の支払額	△987,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,147,728
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△458,837
V 現金及び現金同等物の減少額	△2,421,585
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,520,940
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	11,099,355

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

	写真関連 事業(千円)	レンズ関連 事業(千円)	特機その他 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,681,126	4,384,414	2,473,644	12,539,185	—	12,539,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,681,126	4,384,414	2,473,644	12,539,185	—	12,539,185
営業費用	4,936,518	4,171,343	2,101,679	11,209,541	434,165	11,643,706
営業利益	744,607	213,070	371,965	1,329,643	(434,165)	895,478

(注) 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
写真関連事業	一眼レフカメラ用レンズ
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、 携帯電話用レンズユニット
特機その他事業	CCTVカメラ用レンズユニット、プロジェクター 用レンズユニット、精密金型、精密プラスチック成 形品、原器、各種光学用デバイス部品等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	欧 州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	9,711,229	998,884	1,362,341	466,728	12,539,185	—	12,539,185
(2) セグメント間 の内部売上高	2,200,022	—	—	5,263,719	7,463,742	(7,463,742)	—
計	11,911,252	998,884	1,362,341	5,730,448	20,002,927	(7,463,742)	12,539,185
営業費用	11,127,952	912,361	1,162,305	5,426,700	18,629,319	(6,985,613)	11,643,706
営業利益	783,300	86,522	200,036	303,748	1,373,607	(478,129)	895,478

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- ・北米 …… 米国
- ・欧州 …… ドイツ、フランス
- ・アジア …… 香港、中国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,068,113	1,657,169	4,136,056	6,861,340
II 連結売上高				12,539,185
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.5%	13.2%	33.0%	54.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- ・北米 …… 米国、カナダ
- ・欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス、北欧等
- ・アジア …… 香港、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。